

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 蓮田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 4.13 | 81.12 | 1,940 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 62,227 | 27.28 | 2,281.05 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,564 | 1.08 | 2,374.07 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



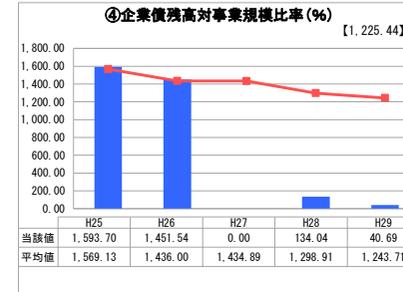
「単年度の収支」



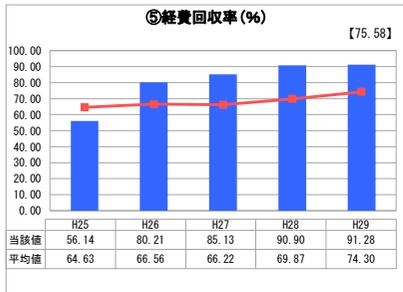
「累積欠損」



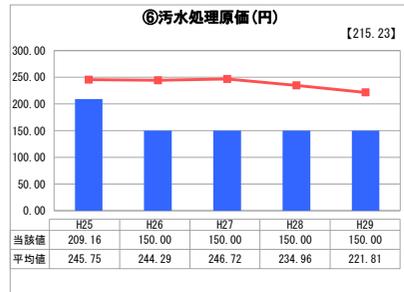
「支払能力」



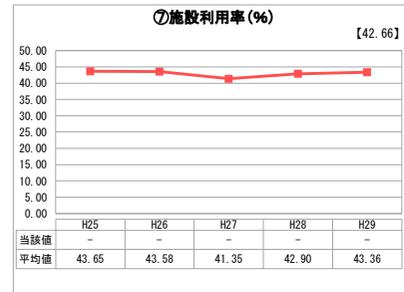
「債務残高」



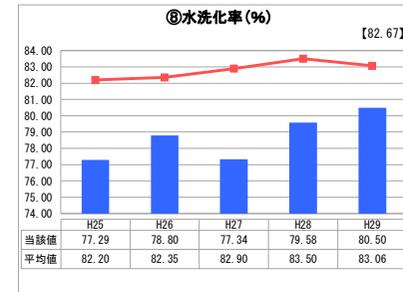
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

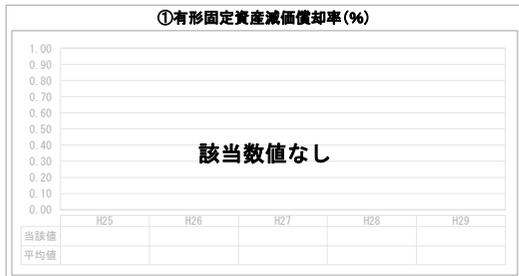


「施設の効率性」

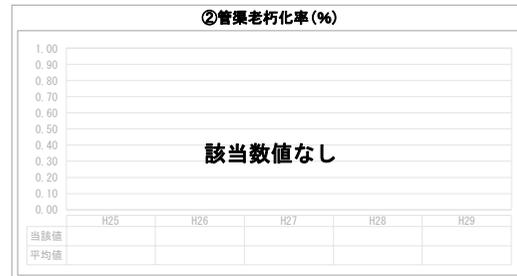


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過しており、認可区域内の整備も終盤となっている状況にあります。

平成9年度に初めて供用開始した後、使用料収入は年々増収となっておりますが、近年（平成26年度以前）においては、使用料収入の不足分を公費で補っている状況にあります。

この状況を少しずつ改善し、今後において独立した安定的な事業運営を図っていくため、平成27年10月から経費回収率80%を目指した使用料の改定を行いました。その結果、平成28年度の経費回収率は90.9%（前年度比5.77%増）と前年度と比較し、大きく改善されました。

平成29年度においては、使用料収入約4千万円（前年度比約百万円増）、使用料単価136.9円（前年度比0.6円増）と平成28年度の経費回収率を維持する形となっております。

- ①収益的収支比率の改善（総収益の増加による）
- ④企業債残高対事業規模比率の改善（収益の増加による）
- ⑤経費回収率の改善（使用料収入の増加による）
- ⑥汚水処理原価は前年度と同額
- ⑧水洗化率の改善（水洗便所設置人口の増加による）

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在約22kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しております。これらの管渠は、老朽化という状況には至っておりませんので、引き続き、適切な維持管理を行ってまいります。

一方、マンホールポンプ等の施設につきましては、一部において耐用年数を超過した設備があります。利用者に安心・安全なサービスの提供を図っていくためにも、これらの耐用年数を超過した設備等につきましては、計画的に修繕と更新を行っている状況となっております。

全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、マンホールポンプ等設備の計画的な修繕及び更新を中心とした維持管理が重要となります。

また、今後において独立した、そして安定的な事業運営を図っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行うなど、今後も創意工夫し、効率的、効果的な事業運営に努めていきたいと考えております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。